

平成18年12月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 8月 28日

上場会社名 株式会社 レッグス
 コード番号 4286
 (URL <http://www.legs.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 内川淳一郎
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理グループ グループリーダー 氏名 古瀬康弘 TEL (03) 3408 - 3090
 決算取締役会開催日 平成18年8月28日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年6月中間期の連結業績(平成18年1月1日~平成18年6月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年6月中間期	3,753 (17.8)	268 (5.0)	272 (7.1)
17年6月中間期	3,185 (30.9)	255 (173.0)	254 (164.1)
17年12月期	7,458 (42.5)	578 (112.0)	578 (107.1)

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年6月中間期	93 (-)	3,567 20	- -
17年6月中間期	133 (184.4)	10,230 45	10,129 05
17年12月期	344 (167.4)	23,881 12	23,512 39

(注) 1. 持分法投資損益 18年6月中間期 0百万円 17年6月中間期 0百万円 17年12月期 2百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 26,144株 17年6月中間期 13,072株 17年12月期 13,072株
 なお、平成18年2月20日付で普通株式1株を2株に分割しておりますが、平成18年6月中間期の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月中間期	3,348	2,123	63.4	81,207 75
17年6月中間期	3,026	2,089	69.1	159,881 34
17年12月期	3,383	2,306	68.2	173,968 72

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 26,144株 17年6月中間期 13,072株 17年12月期 13,072株
 なお、平成18年2月20日付で普通株式1株を2株に分割しておりますが、平成18年12月中間期の1株当たり純資産は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	685	23	50	1,249
17年6月中間期	61	38	17	788
17年12月期	245	52	17	590

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) -社 (除外) 1社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	7,804	591	133

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,090円 32銭
 なお、1株当たり予想当期純利益は平成18年2月20日付の1:2の株式分割後の株式数で算出しております。

(注) 上記に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不特定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項については、添付書類の7ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

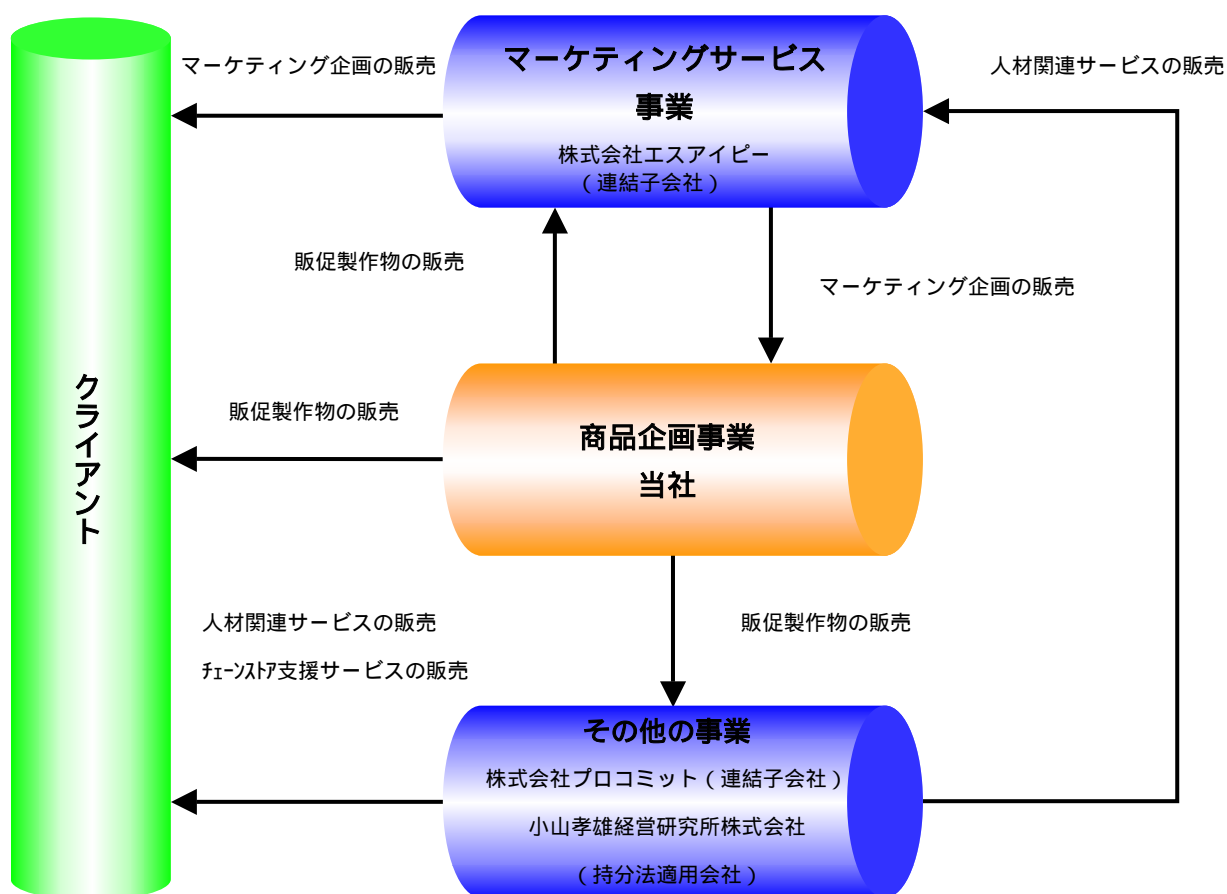
当社グループは、株式会社レグス（当社）及び連結子会社2社、持分法適用会社1社で構成されております。当社グループのビジネスは、顧客企業に「マーケティングサービス」を提供することでありませう。

「マーケティングサービス」とは、企業が顧客を獲得・維持する活動、つまりマーケティング活動をサポートするサービスであり、当社グループはこれを、「商品企画事業」、「マーケティングサービス事業」、「その他の事業」の3事業部門で捉えております。

現在、「商品企画事業」は当社、「マーケティングサービス事業」は株式会社エスアイピー、「その他の事業[人材関連事業]」は株式会社プロコミットが中心となって推進しております。

なお、中期経営戦略である集中戦略に基づき事業の選択と集中を図るべく、前連結会計年度まで当社の連結子会社でありました株式会社コムに関しては、当社所有の全株式を当中間連結会計期間に売却しております。

事業系統図



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に喜ばれる誠意あふれるサービスを、適正な価格で提供することにより、社会、企業文化の進歩発展に貢献することを経営目的としております。

当社グループは、商品企画を事業展開の核として、幅広いサービスを提供してまいりました。今後も、顧客企業に対して高付加価値のサービスを提供すべく会社経営に取り組んでまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題であると認識しており、利益配分に関しては、経営基盤の強化と将来予想される事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施していく方針であります。この方針のもと、配当性向主義を採用し、配当性向 20%を当面の目安として利益配分を実施していく所存であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げは株式の流動性を高めるとともに、個人投資家層の拡大に寄与するための有効な施策であると考えており、直近では、平成 18 年 2 月 20 日に 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施いたしました。今後も市場での株価の推移や流動性などを勘案し、適宜、対応を図っていく所存であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはこれまで、広告・宣伝市場において、商品企画事業はプレミアム(注.1)の商品企画サービスを提供し、マーケティングサービス事業はセールスプロモーションのトータルソリューションサービスを提供してまいりました。

一方、近年、当社グループが提供するサービスにおいて、顧客企業の営業支援や流通支援に対する新たなニーズも高まってきております。

当社グループは、中期的にこれらの新たなニーズに対し、商品企画事業の「強み」であるプレミアム商品企画力と、マーケティングサービス事業の「強み」であるセールスプロモーション企画力を活かした、プレミアムプロモーション(注.2)サービスを提供してまいります。具体的には、中期経営戦略として策定した以下の『4つの集中』を基本方針に事業展開を進めてまいります。

(注.1) 企業が行う販売促進活動で提供する景品、賞品等のこと。

(注.2) プレミアムを利用した様々なプロモーション手法のこと。

業界・顧客の集中

当社グループは、既存事業の売上・収益の最大化に向けて、特化すべき業界・顧客を再度セグメントし、経営資源を特定の業界・顧客に集中的に投下してまいります。

業務の集中

顧客ニーズが多様化・高度化している中で、付加価値の高いサービスを提供するため、業務の集中によってノウハウを獲得してまいります。また、早期に人材をプロ化するため外部から優秀な人材を積極的に中途採用するとともに、既存社員においては、早期育成プログラムを策定、実施してまいります。

商材の集中

当社グループが注力するプレミアムプロモーションサービスにおいては、著名なキャラクターやブランド等のコンテンツの使用が受注率に影響します。当社グループはこれらのコンテンツを保有するホルダーとのネットワークを構築することによって、さらなる競争優位性を確保してまいります。

情報の集中

当社グループがここ数年進めてきた社内情報システムの基盤が整備されました。今後は、これらの基盤の上に、より精度の高い顧客情報やサービス情報を集約できる仕組みを構築し、顧客企業に付加価値の高いサービスを提供してまいります。以上、既存事業におきましては、これら『4つの集中』を基本方針に事業展開してまいります。

一方、新規事業におきましては、本業とのシナジーが見込めるという前提のもと、新規事業の機能を大きく2つに捉えて展開してまいります。その2点とは 顧客接点を獲得・維持する機能、 本業を顧客接点としてサービスを提供する機能であります。以上の展開により、中期的に当社グループの収益性の向上を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

近年、消費者の販促製作物の品質に対する要求が厳しくなるとともに、顧客企業の要求もより一層厳しくなっております。

当社グループはこれらの要求に応えるべく、品質マネジメントシステムの国際規格である、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムの構築を進めてまいります。

また、平成17年4月1日より施行されました個人情報保護法への対応につきましては、プライバシーマークを平成18年5月16日に認証取得しております。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

平成18年5月31日付「コーポレート・ガバナンス報告書」に記載のとおりであります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善にともなう、個人所得の増加により引き続き堅調に推移しております。当社グループが属する広告・販促業界においても引き続き総広告費の増加が予想されております。

こうした状況の中、当社グループは、当中間連結会計期間も引き続き、中期経営戦略である『4つの集中』（『業界・顧客の集中』『業務の集中』『商材の集中』『情報の集中』）を基本戦略に事業展開をまいりました。

『業界・顧客の集中』につきましては、注力業界であります、大手広告代理店向けに関しては、大型案件の受注減少により、前年同期比で大幅に減収したものの、飲料・食品及び流通業界向けに関しては、新規顧客開拓に成功し、大幅に増収いたしました。

『業務の集中』につきましては、リーダーの早期育成化のための仕組み構築として、新教育システムを導入しております。

『商材の集中』につきましては、前連結会計年度に引き続き、プレミアムプロモーションサービスへの注力により、同商材の受注額が前年同期比で大幅に増加いたしました。

『情報の集中』につきましては、基幹システムを利用した、社内情報のデータベース化とともに、データベース化した社内情報を有効活用するための施策についても当中間連結会計期間より実施しております。

また、前述の中期経営戦略である集中戦略に基づき、当社の連結子会社である株式会社コムの子会社である全株式を当中間連結会計期間に売却しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は37億53百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益2億68百万円（同5.0%増）、経常利益2億72百万円（同7.1%増）となりました。また、当中間連結会計期間において、株式会社コムの子会社の全株式の売却などにより特別利益54百万円を計上いたしましたが、製品不具合の発生にともなう廃棄損、回収費用など特別損失3億39百万円を計上したことにより93百万円の中間純損失（前年同期は1億33百万円の中間純利益）となりました。

当社グループにおける事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。商品企画事業の売上高17億85百万円（前年同期比14.2%減）、営業利益1億53百万円（同37.2%減）、マーケティングサービス事業の売上高18億15百万円（同77.9%増）、営業利益1億97百万円（同84.8%増）、その他の事業の売上高1億52百万円（同82.4%増）、営業利益42百万円（同134.8%増）となっております。

(2) 財政状態

財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して 34 百万円減少して 33 億 48 百万円となりました。

流動資産につきましては、おもに現金及び預金が 6 億 63 百万円、その他の流動資産が 6 百万円増加したものの、受取手形及び売掛金などの売上債権が 6 億 62 百万円、たな卸資産が 70 百万円減少しており、結果、前連結会計年度末と比較して 64 百万円減少しております。

固定資産につきましては、おもに投資その他の資産が 65 百万円増加いたしましたが、控除項目である貸倒引当金も 30 百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して 30 百万円増加しております。

負債につきましては、おもに流動負債の未払法人税等が 1 億 30 百万円減少いたしましたが、買掛金 1 億 90 百万円の増加、製品回収等損失引当金 1 億 64 百万円の計上などにより、前連結会計年度末と比較して 1 億 97 百万円増加しております。

純資産につきましては、おもに利益処分による配当金など利益剰余金の減少 81 百万円に加え、中間純損失による利益剰余金の減少が 93 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 1 億 82 百万円減少しております。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して 6 億 59 百万円増加し、当中間連結会計期間末は 12 億 49 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、得られた資金は 6 億 85 百万円（前年同期は 61 百万円の支出）となりました。これはおもに法人税等の支払 1 億 93 百万円による資金の減少があったものの、売上債権の減少 5 億 98 百万円、仕入債務の増加 1 億 92 百万円による資金の増加などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、得られた資金は 23 百万円（前年同期は 38 百万円の支出）となりました。これはおもに投資有価証券の取得による支出 27 百万円及び有形固定資産の取得による支出 5 百万円があったものの、子会社株式の売却による収入 62 百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、支出した資金は 50 百万円（前年同期比

180.9%増)となりました。これはおもに配当金の支払いによる支出 49 百万円があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 16 年 12 月期		平成 17 年 12 月期		平成 18 年 12 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率 (%)	68.7	70.0	69.1	68.2	63.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.9	96.9	164.1	395.6	219.4
債務償還年数 (年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-	-	-

(注) 1. 株主資本比率：株主資本 / 総資産 (平成 17 年 12 月期以前は、自己資本比率 (自己資本 / 総資産) を記載)

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

(3) 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債がありませんので記載していません。

(3) 通期の見通し

今後、我が国経済の見通しは、原油高や米国経済の失速など不安要因が懸念されるものの、企業部門の好調が家計部門へ波及し、引き続き堅調に推移することが見込まれます。当社グループが属する、広告・販促業界においても成長率は鈍化するものの、引き続き底堅く推移することが見込まれます。

当社グループは、事業戦略として前述の『4つの集中』を軸に既存事業を展開していくとともに、新規事業への展開も積極的に進め、引き続き事業の拡大を図ってまいります。

なお、通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高 78 億 4 百万円、経常利益 5 億 91 百万円、当期純利益 1 億 33 百万円を予定しております。

また、通期の単体業績の見通しにつきましては、売上高 59 億 88 百万円、経常利益 3 億 57 百万円、当期純利益 20 百万円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の当該事業等のリスクは、全ての事業活動上または投資判断上のリスクを網羅しているものではありませんので、ご留意下さい。

重大な不良品の発生について

当社グループの提供する製品、サービスにおいて、不良品が発生することがあります。万が一不良品が発生した場合、値引きや製品の再生産、回収、廃棄等の負担がかかる可能性があります。

当社グループでは、不良品の発生防止のため、品質管理、生産管理等には十分注意しておりますが、受注金額の大きな案件で不良品が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

業界特有の取引慣行について

当社グループが属する広告・販促業界では、案件毎に契約書、発注書、受注書を取り交わすことが少ないという慣習があります。このため、当社グループにおきましては案件の進行を管理するために、顧客企業と見積書等による事前の内容、金額等の確認を行い、それを案件ごとに受注・作業進行管理を行う体制を構築しております。しかしながら、契約書等を取り交わしていない案件の進行過程において、顧客企業と認識の食い違いがあった場合、当社グループにとって不利な条件による業務の進行を余儀なくされ、業績に影響を与える可能性があります。

製造物責任法（PL法）について

当社グループは製品の企画から製作までを行っており、製品の欠陥が理由で事故が生じた場合には、製造物責任法（PL法）により損害賠償問題が発生する可能性があります。当社グループでは、このような事故が生じないように、品質管理、生産管理体制の整備に注力しておりますが、万が一事故が生じたときのためにPL保険に加入しております。

過去にPL法に抵触した問題は生じておりませんが、もし問題が生じた場合、損害賠償や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

製作物の生産体制について

当社グループの製作物は、生産を外注先に委託する、いわゆるファブレスの形態をと

っております。したがって、例えば受注金額の大きな案件について製作物の生産を委託した外注先が、倒産等により業務停止に至った場合、納期遅れや再生産等が発生し、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

不当景品類及び不当表示防止法について

当社グループがキャンペーンに関する製品の企画・製作を受注する場合、不当景品類及び不当表示防止法によって諸々の制約をうけることとなります。同法に違反したキャンペーンを行った場合、損害賠償や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

第三者の知的財産権（著作権・特許権・実用新案権・意匠権・商標権）の侵害について

当社グループが提供する製品、サービスにおいては、提案する企画内容によっては第三者の知的財産権を侵害する（または不正競争行為に該当する）可能性があるため、企画を提案する際に知的財産権の有無を確認する必要があります。

しかし、企画立案から実施までの期間が短い案件が多いにもかかわらず、知的財産権の調査には所定の時間を要するため、全ての案件に関して対処することは困難であります。第三者の知的財産権を侵害する可能性があるとは判断した場合には、極力弁理士を通じて確認するよう努めておりますが、サービスの提供後、予想外の係争が発生し、これらの係争が当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

個人情報漏洩について

当社グループでは、キャンペーンの応募や、市場調査におけるアンケート等を通じて取得した個人情報を保有しており、それらの情報について守秘義務を負っております。個人情報の外部漏洩を防止するため、従業員の情報管理に関する教育等には十分注意をしております。平成 17 年 4 月 1 日より施行されました個人情報保護法への対応につきましても、プライバシーマークを平成 18 年 5 月 16 日に認証取得しております。また、事故が生じたときのために個人情報取扱事業者保険に加入しております。

しかし、万が一これらの情報が外部に漏洩した場合、損害賠償や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

取引内容による業績変動要因について

当社グループは、顧客企業のマーケティング活動をサポートしております。したがって、企業の新製品発売の有無や、マーケティング予算の増減、請負金額の大きな案件の受注の成否等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

特定顧客企業への依存度について

当社グループの顧客構成につきましては、上位 10 社の占める割合が 50%を超えております。したがって、当該顧客企業の経営方針に変更が生じた場合、販売状況に影響が生じることが予想され、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

代表取締役社長である内川淳一郎への依存度について

代表取締役社長である内川淳一郎は、当社の創業者であり、設立以来、経営の最高責任者を務めております。また当社の主要子会社、株式会社エスアイピーの代表取締役社長も兼任しているため、当社グループの実質的推進者であるといえます。

そのため、当社グループは、より強固なマネジメント体制の構築及び人材の育成により、内川淳一郎への依存度を引き下げる努力を行っておりますが、内川淳一郎が何らかの理由により業務の遂行が困難に陥った場合、求心力を失い、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

有能な人材の確保と育成について

当社グループの属する広告・販促業界における事業成功の要件は、業界の特性上、他業界に比較して、有能な人材の確保や教育に大きく依存しております。

そのため、今後何らかの理由により、有能な人材の確保または育成が困難な状況に陥った場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

4. 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		921,900		1,391,179		727,294	
2. 受取手形及び売掛 金	3	1,460,208		1,332,394		1,995,134	
3. たな卸資産		272,453		173,032		243,176	
4. その他		37,774		46,117		40,032	
貸倒引当金		487		2,410		499	
流動資産合計		2,691,849	88.9	2,940,312	87.8	3,005,138	88.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1	12,314		22,766		23,244	
2. 無形固定資産		30,306		27,306		31,422	
3. 投資その他の資産							
(1) その他		331,394		418,960		353,154	
貸倒引当金		39,472	291,922	60,366	358,954	29,666	323,488
固定資産合計		334,543	11.1	408,667	12.2	378,154	11.2
資産合計		3,026,393	100.0	3,348,980	100.0	3,383,293	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		423,827		604,065		413,693	
2. 未払法人税等		122,560		58,389		189,053	
3. 製品回収等損失引 当金		-		164,000		-	
4. その他		106,112		140,791		177,320	
流動負債合計		652,500	21.5	967,246	28.9	780,068	23.1
固定負債							
1. 退職給付引当金		45,717		58,613		50,292	
2. 役員退職慰労引当 金		192,575		200,025		198,205	
固定負債合計		238,293	7.9	258,639	7.7	248,497	7.3
負債合計		890,794	29.4	1,225,885	36.6	1,028,566	30.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		45,630	1.5	-	-	48,687	1.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		220,562	7.3	-	-	220,562	6.5
資本剰余金		267,987	8.9	-	-	267,987	7.9
利益剰余金		1,636,179	54.1	-	-	1,846,541	54.6
その他有価証券評価 差額金		13,239	0.4	-	-	18,947	0.6
自己株式		48,000	1.6	-	-	48,000	1.4
資本合計		2,089,968	69.1	-	-	2,306,039	68.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,026,393	100.0	-	-	3,383,293	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	220,562	6.6	-	-
2 資本剰余金		-	-	267,987	8.0	-	-
3 利益剰余金		-	-	1,671,686	49.9	-	-
4 自己株式		-	-	48,000	1.4	-	-
株主資本合計		-	-	2,112,236	63.1	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	8,958	0.3	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	857	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	9,816	0.3	-	-
少数株主持分		-	-	1,042	0.0	-	-
純資産合計		-	-	2,123,095	63.4	-	-
負債純資産合計		-	-	3,348,980	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高	1		3,185,881	100.0		3,753,379	100.0		7,458,606	100.0
売上原価			2,493,989	78.3		2,973,261	79.2		5,907,131	79.2
売上総利益			691,891	21.7		780,118	20.8		1,551,474	20.8
販売費及び一般管理費			436,420	13.7		511,900	13.7		972,554	13.0
営業利益			255,471	8.0		268,217	7.1		578,919	7.8
営業外収益										
1. 受取利息		108			102			179		
2. 受取保険金		-			1,484			94		
3. 受取配当金		219			243			-		
4. 消費税等調整差額		-			866			-		
5. 受取手数料		230			221			461		
6. 受取設置料		228			241			464		
7. 未払配当金戻入益		322			-			-		
8. 持分法による投資利益		-			-			2,021		
9. 創業支援助成金		-			1,273			-		
10. その他		88	1,197	0.0	645	5,079	0.2	873	4,095	0.1
営業外費用										
1. 支払利息		-			-			2		
2. 為替差損		736			420			3,234		
3. 創立費償却		745			-			745		
4. 開業費償却		602			-			602		
5. 持分法による投資損失		288	2,371	0.0	506	927	0.0	-	4,583	0.1
経常利益			254,298	8.0		272,370	7.3		578,431	7.8
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		6,902			-			8,690		
2. 子会社株式売却益		-			50,940			-		
3. 役員退職慰労引当金戻入益		-	6,902	0.2	3,655	54,595	1.5	-	8,690	0.1
特別損失										
1. 固定資産除却損	2	746			-			1,545		
2. 製品廃棄損		-			142,788			-		
3. 製品回収等損失引当金繰入額		-			164,000			-		
4. 貸倒引当金繰入額		-	746	0.0	32,500	339,288	9.1	-	1,545	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益または中間純損失			260,453	8.2		12,322	0.3		585,575	7.9
法人税、住民税及び事業税	3	121,665			61,542			256,692		
法人税等調整額	3	510	122,175	3.8	16,008	77,551	2.1	22,814	233,878	3.2
少数株主利益(控除)			4,545	0.2		3,386	0.1		7,603	0.1
中間(当期)純利益または中間純損失			133,732	4.2		93,260	2.5		344,094	4.6

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			267,987		267,987
資本剰余金中間期末 (期末)残高			267,987		267,987
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,536,231		1,536,231
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		133,732	133,732	344,094	344,094
利益剰余金減少高					
1. 配当金		18,300		18,300	
2. 役員賞与		15,483	33,784	15,483	33,784
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,636,179		1,846,541

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	220,562	267,987	1,846,541	48,000	2,287,091
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			49,673		49,673
利益処分による役員賞与			31,920		31,920
中間純損失			93,260		93,260
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	174,854	-	174,854
平成18年6月30日 残高 (千円)	220,562	267,987	1,671,686	48,000	2,112,236

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	18,947	-	18,947	48,687	2,354,726
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					49,673
利益処分による役員賞与					31,920
中間純損失					93,260
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	9,989	857	9,131	47,644	56,776
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	9,989	857	9,131	47,644	231,631
平成18年6月30日 残高 (千円)	8,958	857	9,816	1,042	2,123,095

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益または税金等 調整前中間純損失()		260,453	12,322	585,575
減価償却費		7,451	10,156	15,668
固定資産除却損		746	-	1,545
製品回収等損失引当 金の増加額		-	164,000	-
退職給付引当金の増 加額		4,464	8,321	9,038
役員退職慰労引当金 の増加額		5,630	1,820	11,260
貸倒引当金の増減額 (減少:)		6,984	32,996	16,778
受取利息及び受取配 当金		328	346	522
支払利息		-	-	2
為替差損益 (益:)		160	127	583
子会社株式売却益		-	50,940	-
売上債権の増減額 (増加:)		86,200	598,349	613,121
たな卸資産の増減額 (増加:)		183,801	69,071	154,523
仕入債務の増加額		80,809	192,483	70,675
未払金の減少額		57	-	120
未払費用の増減額 (減少:)		15,394	6,321	42,304
未払消費税等の増減 額(減少:)		10,760	13,305	1,684
持分法による投資損 益(益:)		288	506	2,021
少数株主負担役員賞 与支払額		316	579	316
役員賞与の支払額		15,483	31,920	15,483
その他		3,723	82,584	17,408
小計		67,743	879,512	48,306

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		328	349	522
利息の支払額		-	-	2
法人税等の支払額		129,336	193,881	197,870
営業活動によるキャッ シュ・フロー		61,264	685,980	245,657
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		4,827	4,830	9,633
投資有価証券の売却 による収入		107	-	107
投資有価証券の取得 による支出		23,037	27,405	23,347
子会社株式売却によ る収入		-	62,889	-
有形固定資産の取得 による支出		1,135	5,852	5,035
無形固定資産の取得 による支出		4,261	1,051	6,668
保険積立金の支出		4,419	2,613	8,385
敷金の収入(支出:)		2,516	223	2,666
貸付けによる支出		-	-	990
貸付金の回収による 収入		1,800	2,070	3,630
投資活動によるキャッ シュ・フロー		38,289	23,429	52,988

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
配当金の支払額		18,300	49,098	18,300
少数株主への配当金 の支払額		780	1,131	780
少数株主からの払込 による収入		1,200	-	1,200
財務活動によるキャッ シュ・フロー		17,880	50,229	17,880
現金及び現金同等物に 係る換算差額		160	127	583
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		117,595	659,053	315,942
現金及び現金同等物の 期首残高		905,949	590,006	905,949
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		788,354	1,249,060	590,006

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社エスアイピー</p> <p>株式会社コム</p> <p>株式会社プロコミット</p> <p>株式会社プロコミットについては、当中間連結会計期間中において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社エスアイピー</p> <p>株式会社プロコミット</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社コムは、当中間連結会計期間に全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しておりますが、みなし売却日(平成18年6月30日)までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社エスアイピー</p> <p>株式会社コム</p> <p>株式会社プロコミット</p> <p>株式会社プロコミットについては、当中間連結会計年度中において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法適用関連会社の名称</p> <p>小山孝雄経営研究所株式会社</p> <p>小山孝雄経営研究所株式会社は、当社40%出資により当中間連結会計期間中において新たに設立されたため、持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法適用関連会社の名称</p> <p>小山孝雄経営研究所株式会社</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法適用関連会社の名称</p> <p>小山孝雄経営研究所株式会社</p> <p>小山孝雄経営研究所株式会社は、当社40%出資により当中間連結会計年度中において新たに設立されたため、持分法の適用範囲に含めております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 持分法適用関連会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>持分法適用関連会社の中間決算日は、中間連結決算日と異なるため、中間連結決算日で仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p>	同左	<p>持分法適用関連会社の事業年度の末日は連結決算日と異なるため、連結決算日で仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>5. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品：個別法による原価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 その他 4～10年 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。 また、商標権については、10年間均等償却を行っております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品：同左 仕掛品：同左 貯蔵品：同左 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 その他 4～20年 無形固定資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品：同左 仕掛品：同左 貯蔵品：同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により、当中間連結会計期間末における退職給付債務額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>製品回収等損失引当金 当中間連結会計期間末において、出荷後の不具合発生により将来、回収費用等の損失の発生が確実に見込まれる製品について、損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により、当連結会計年度末における退職給付債務額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨 建金銭債権債務等については、 振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権 債務等</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動 リスクを回避する目的で為替予 約取引を行い、ヘッジ対象の識 別は個別契約毎に行っておりま す。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク 管理方針に従って、外貨建によ る同一金額で同一期日の為替予 約をそれぞれ振当てているた め、その後の為替相場の変動に よる相関関係は完全に確保され ているので中間決算日における 有効性の評価を省略しておりま す。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク 管理方針に従って、外貨建によ る同一金額で同一期日の為替予 約をそれぞれ振当てているた め、その後の為替相場の変動に よる相関関係は完全に確保され ているので決算日における有効 性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸 表(連結財務諸表)作 成のための基本となる 重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
6 . 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ価値の変動について僅少なりス クしか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,121,195千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「受取配当金」の金額は143千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「受取保険金」の金額は30千円であります。</p>

(追加情報)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(外形標準課税制度の導入に伴う影響) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が2,340千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>(外形標準課税制度の導入に伴う影響) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が4,558千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度 (平成17年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 21,605千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 21,083千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 21,591千円
2.受取手形裏書譲渡高 180,085千円	2.受取手形裏書譲渡高 248,467千円	2.受取手形裏書譲渡高 212,735千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。 役員報酬 50,615千円 給料及び手当 205,471千円 退職給付費用 4,038千円 役員退職慰労引当金 繰入額 5,630千円	1.販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。 役員報酬 54,157千円 給料及び手当 238,878千円 退職給付費用 9,022千円 役員退職慰労引当金 繰入額 5,475千円 貸倒引当金繰入額 512千円	1.販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。 役員報酬 104,819千円 給料及び手当 450,517千円 退職給付費用 7,950千円 役員退職慰労引当金 繰入額 11,260千円
2.固定資産除却損の内容 その他 746千円	2.	2.固定資産除却損の内容 建物 282千円 その他 1,263千円
3.当中間連結会計期間に係る納付税額及 び法人税等調整額は、当連結会計年度 において予定している利益処分による 特別償却準備金の取崩しを前提とし て、当中間連結会計期間に係る金額を 計算しております。	3. 同左	3.

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
普通株式(注)	13,550	13,550	-	27,100

(注) 増加13,550株は株式分割によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
普通株式(注)	478	478	-	956

(注) 増加478株は株式分割によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成15年新株予約権(注)1	普通株式	420	-	48	372	-
	平成17年新株予約権(注)1	普通株式	480	-	24	456	-
合計			900	-	72	828	-

(注) 1. 平成15年新株予約権の当中間連結会計期間減少48株及び平成17年新株予約権の当中間連結会計期間減少24株は、新株予約権者が権利行使可能な地位を失ったことによるものであります。

2. 上表の新株予約権のうち、権利行使可能なものはありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	49,673	3,800.00	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)
現金及び預金勘定 921,900千円	現金及び預金勘定 1,391,179千円	現金及び預金勘定 727,294千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 133,546千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 142,118千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 137,288千円
現金及び現金同等物 788,354千円	現金及び現金同等物 1,249,060千円	現金及び現金同等物 590,006千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産 (器具及び備品)	有形固定資産 (器具及び備品)	有形固定資産 (器具及び備品)
取得価額相当額 20,383千円	取得価額相当額 26,333千円	取得価額相当額 20,383千円
減価償却累計額相当額 15,712千円	減価償却累計額相当額 20,714千円	減価償却累計額相当額 18,260千円
中間期末残高相当額 4,671千円	中間期末残高相当額 5,619千円	期末残高相当額 2,123千円
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内 4,821千円	1年内 1,903千円	1年内 2,202千円
1年超 -千円	1年超 3,739千円	1年超 -千円
合計 4,821千円	合計 5,642千円	合計 2,202千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 2,657千円	支払リース料 2,570千円	支払リース料 5,314千円
減価償却費相当額 2,547千円	減価償却費相当額 2,453千円	減価償却費相当額 5,095千円
支払利息相当額 66千円	支払利息相当額 60千円	支払利息相当額 105千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成17年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	39,474	61,724	22,250
	小計	39,474	61,724	22,250
合計		39,474	61,724	22,250

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	17,711

(当中間連結会計期間末) (平成18年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21,789	37,050	15,261
	小計	21,789	37,050	15,261
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	45,399	45,194	205
	小計	45,399	45,194	205
合計		67,189	82,245	15,056

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式 非上場株式	9,515
(2) その他有価証券 非上場株式	10,000

(前連結会計年度末) (平成17年12月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	39,784	71,629	31,845
	小計	39,784	71,629	31,845
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		39,784	71,629	31,845

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式 非上場株式	10,021
(2) その他有価証券 非上場株式	10,000

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成17年6月30日現在)

当社グループの行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(当中間連結会計期間末) (平成18年6月30日現在)

当社グループの行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(前連結会計年度末) (平成17年12月31日現在)

当社グループの行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

	商品企画事業 (千円)	マーケティングサービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,081,557	1,020,616	83,706	3,185,881		3,185,881
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	170,254	31,755	6,417	208,426	(208,426)	
計	2,251,811	1,052,371	90,123	3,394,307	(208,426)	3,185,881
営業費用	2,007,562	945,517	72,089	3,025,169	(94,759)	2,930,410
営業利益	244,248	106,854	18,034	369,137	(113,666)	255,471

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1)商品企画事業.....販促製作物・OEM商品の企画・製作サービス

(2)マーケティングサービス事業.....マーケティング企画、コミュニケーションツールの企画・製作サービス

(3)その他の事業.....インターネット関連事業、人材関連事業

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は113,173千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用等であります。

4. 事業区分の変更

事業区分については、従来、おもに事業統括会社による区分としてまいりましたが、当中間連結会計期間より内部管理上の基幹情報システムにおいて採用している区分に変更し算定することといたしました。

この結果、当中間連結会計期間のセグメント情報を、従来と同様の事業区分によった場合と比較した影響額は、次のとおりであります。

	商品企画事業 (千円)	マーケティングサービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	消去又は全社 (千円)
売上高	227,933減少	242,447増加	-	14,514減
営業費用	306,654減少	202,467増加	13,111減少	117,297増
営業利益	78,721増加	39,979増加	13,111増加	131,812減

なお、従来区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

	商品企画事業 （千円）	マーケティングサービス事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	2,292,739	809,435	83,706	3,185,881		3,185,881
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	187,005	489	6,417	193,911	(193,911)	
計	2,479,744	809,924	90,123	3,379,792	(193,911)	3,185,881
営業費用	2,314,217	743,049	85,200	3,142,467	(212,057)	2,930,410
営業利益	165,527	66,874	4,922	237,325	18,145	255,471

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	商品企画事業 （千円）	マーケティングサービス事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	1,785,030	1,815,684	152,664	3,753,379		3,753,379
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	306,948	63,402	6,166	376,518	(376,518)	
計	2,091,979	1,879,087	158,831	4,129,897	(376,518)	3,753,379
営業費用	1,938,532	1,681,627	116,491	3,736,651	(251,489)	3,485,161
営業利益	153,446	197,459	42,339	393,246	(125,028)	268,217

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各事業の主な製品

（1）商品企画事業.....販促製作物・OEM商品の企画・製作サービス

（2）マーケティングサービス事業.....マーケティング企画、コミュニケーションツールの企画・製作サービス

（3）その他の事業.....インターネット関連事業、人材関連事業

3．営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は124,359千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用等であります。

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	商品企画事業 （千円）	マーケティングサービス事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,293,866	2,958,605	206,134	7,458,606		7,458,606
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	689,507	80,900	18,959	789,366	(789,366)	
計	4,983,373	3,039,506	225,093	8,247,973	(789,366)	7,458,606
営業費用	4,509,351	2,747,531	185,435	7,442,318	(562,632)	6,879,686
営業利益	474,021	291,975	39,657	805,654	(226,734)	578,919

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 商品企画事業.....販促製作物・OEM商品の企画・製作サービス

(2) マーケティングサービス事業.....マーケティング企画、コミュニケーションツールの企画・制作サービス

(3) その他の事業.....インターネット関連事業、人材派遣・紹介事業

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は226,617千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用等であります。

4. 事業区分の変更

事業区分については、従来、おもに事業統括会社による区分としてまいりましたが、当連結会計年度より内部管理上の基幹情報システムにおいて採用している区分に変更し算定することといたしました。

この結果、当連結会計年度のセグメント情報を、従来と同様の事業区分によった場合と比較した影響額は、次のとおりであります。

	商品企画事業 （千円）	マーケティングサービス事業 （千円）	その他の事業 （千円）	消去又は全社 （千円）
売上高	653,543減少	702,347増加	-	48,804減少
営業費用	820,287減少	632,670増加	26,856減少	214,473増加
営業利益	166,744増加	69,677増加	26,856増加	263,277減少

なお、従来区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	商品企画事業（千円）	マーケティングサービス事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,916,126	2,336,345	206,134	7,458,606		7,458,606
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	720,790	813	18,959	740,562	(740,562)	
計	5,636,916	2,337,158	225,093	8,199,169	(740,562)	7,458,606
営業費用	5,329,639	2,114,860	212,292	7,656,792	(777,106)	6,879,686
営業利益	307,277	222,297	12,801	542,376	36,543	578,919

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）の海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額 159,881円34銭 1株当たり中間純利益金額 10,230円45銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 10,129円05銭		1株当たり純資産額 81,207円75銭 1株当たり中間純損失金額 3,567円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載していません。		1株当たり純資産額 173,968円72銭 1株当たり当期純利益金額 23,881円12銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 23,512円39銭	
当社は、平成17年 2月18日付で普通株式 1株につき 2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。		当社は、平成18年 2月20日付で普通株式 1株につき 2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。		当社は、平成17年 2月18日付で普通株式 1株につき 2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。	
前中間連結会計期間	前連結会計年度	前中間連結会計期間	前連結会計年度	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
145,713円82銭	150,633円15銭	79,940円67銭	86,984円36銭	145,713円82銭	150,633円15銭
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額
3,586円28銭	8,670円29銭	5,115円23銭	11,940円56銭	3,586円28銭	8,670円29銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
3,578円08銭	8,646円28銭	5,064円53銭	11,756円20銭	3,578円08銭	8,646円28銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額または1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額 または純損失金額			
中間(当期)純利益または中間純 損失()(千円)	133,732	93,260	344,094
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	31,920
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(31,920)
普通株式に係る中間(当期)純利益ま たは中間純損失()(千円)	133,732	93,260	312,173
期中平均株式数(株)	13,072	26,144	13,072
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	130	-	205
(うち新株予約権)	(130)	-	(205)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	-	新株予約権2種類(新 株予約権の数 504個)	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)								
		<p>1. 株式分割</p> <p>当社は、平成17年12月14日開催の取締役会決議に基づき、株式分割による新株式を発行しております。当該株式分割の内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 平成18年 2月20日付をもって平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載及び記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 13,550株</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年 1月 1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1027 947 1436 1240"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 75,316.58円</td> <td>1株当たり純資産額 86,984.36円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 4,335.15円</td> <td>1株当たり当期純利益 11,940.56円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 4,323.14円</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 11,756.20円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 75,316.58円	1株当たり純資産額 86,984.36円	1株当たり当期純利益 4,335.15円	1株当たり当期純利益 11,940.56円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 4,323.14円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 11,756.20円
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 75,316.58円	1株当たり純資産額 86,984.36円									
1株当たり当期純利益 4,335.15円	1株当たり当期純利益 11,940.56円									
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 4,323.14円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 11,756.20円									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 外注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	期 別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自	至	自	至	自	至	自	至
	平成17年1月1日	平成17年6月30日	平成18年1月1日	平成18年6月30日	平成17年1月1日	平成17年12月31日		
商品企画事業	1,895,861		1,613,516		4,073,839			
マーケティングサービス事業	631,569		1,089,316		1,625,106			
その他の事業	16,302		19,170		39,368			
合計	2,543,732		2,722,003		5,738,314			

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	期 別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自	至	自	至	自	至	自	至
	平成17年1月1日	平成17年6月30日	平成18年1月1日	平成18年6月30日	平成17年1月1日	平成17年12月31日		
商品企画事業	2,367,232		2,103,542		4,369,661			
マーケティングサービス事業	1,192,815		1,997,340		3,085,234			
その他の事業	124,802		91,857		313,095			
合計	3,684,851		4,192,740		7,767,990			

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	期 別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自	至	自	至	自	至	自	至
	平成17年1月1日	平成17年6月30日	平成18年1月1日	平成18年6月30日	平成17年1月1日	平成17年12月31日		
商品企画事業	2,081,557		1,785,030		4,293,866			
マーケティングサービス事業	1,020,616		1,815,684		2,958,605			
その他の事業	83,706		152,664		206,134			
合計	3,185,881		3,753,379		7,458,606			

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	期 別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自	至	自	至	自	至	自	至
	平成17年1月1日	平成17年6月30日	平成18年1月1日	平成18年6月30日	平成17年1月1日	平成17年12月31日		
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		
日本コカ・コーラ(株)	641,592	20.1%	489,815	13.0%	1,387,432	18.6%		

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。